市民のみなさんにとって、より身近な議会を目指して！

しょうばら市議会だより
WEB版　第07号　神石高原町視察編

～総務経営常任委員会～

なぜ、神石高原町へ？

人口減少が進む中、限られた財源で行政サービスを維持していくことは、庄原市にとって大きな課題です。歳出を見直すことに加え、「地域外から新たな財源をどう呼び込むか」という視点も必要となっています。



そこで総務経営常任委員会では、ふるさと納税や企業版ふるさと納税などに積極的に取り組む、神石高原町を視察しました。

令和6年度 ふるさと納税寄附収入

神石高原町 約8億2,800万円

庄原市 約9,500万円

人口規模は庄原市より小さい神石高原町。
なぜ、これほど差が生まれるのか？

視察で見えてきたのは、返礼品の数や豪華さだけではありませんでした。キーワードとなっていたのは、「共感」「民間との連携」「寄附後の循環」です。

庄原でもできる？ 視察から見えた3つのヒント

①「応援したい事業」を見える化する

「庄原市を応援してください」ではなく、「この課題を、この方法で解決したい」と具体的に発信する。ガバメントクラウドファンディングなどを活用し、寄附の目的と成果を分かりやすく伝えることが重要。

② 企業と庄原をつなぐ

企業版ふるさと納税も、単に「寄附をお願いします」ではなく、企業の社会貢献やSDGsと庄原市の政策を結びつける。企業と行政の双方にメリットのある関係づくりが必要。

③ 行政だけで抱え込まない

神石高原町では、中間支援事業者などと連携し、返礼品開発、事業者支援、PR、寄附者分析などを進めている。行政＋事業者＋NPO・地域団体＋企業で動く仕組みがポイント。

データを使って「届く発信」に

AIなどを活用し、どんな人が寄附しているのか、どの返礼品や発信が選ばれているのかを分析する取り組みも行われていました。経験と勘だけでなく、データを見ながら改善を重ねることも、寄附を継続的に伸ばすポイントとなっていました。

寄附してもらう → 成果を伝える → また応援してもらう

さらに、寄附額だけを見るのではなく、事業者の売上、雇用、移住、交流、関係人口など、「寄附によって地域に何が生まれたのか」まで捉える視点が必要だと感じました。

「いくら集めたか」の、その先へ

今回の視察で感じたのは、ふるさと納税は単なる「財源確保の制度」ではないということです。

地域で頑張っている人や事業を知ってもらい、「応援したい」という人とつながる。その寄附が地域の仕事や雇用を生み、さらに新しい人とのつながりをつくっていく。

庄原市にも、豊かな自然や農林業、教育、文化、福祉、地域づくりなど、全国の人に「応援したい」と思ってもらえる活動や資源があります。

「何を返すか」だけではなく、
「庄原の何を一緒に育ててもらうか」

視察を「行って終わり」にしない。
神石高原町で得たヒントを、庄原市の財源確保と地域の活力につなげるため、委員会でさらに調査・研究を進めていきます。



神石高原町議場にて

総務経営常任委員会

委員長　：五島 誠
副委員長：松本 みのり
委員：谷口 隆明・横路 政之・堀井 慎一朗・桜田 亮太

総務経営常任委員会　副委員長　松本　みのり

ぜひ皆さんからのお声もお届けください。
いつでもお待ちしています。

発行／2026年10月6日　発行者／庄原市議会（編集：議会広報委員会）
〒727-8501 庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1162